



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月4日  
東

上場会社名 鈴与シンワート株式会社 上場取引所  
 コード番号 9360 URL <http://www.shinwart.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 裕一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 佐津川 吉秀 (TEL) 03-5440-2800  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	9,055	10.8	65	—	56	—	54	—
27年3月期第3四半期	8,169	△2.3	△110	—	△104	—	△171	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 73百万円( —%) 27年3月期第3四半期 △158百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	3.82	—
27年3月期第3四半期	△12.05	—

四半期連結経営成績に関する注記

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	10,569	1,838	17.4	129.38
27年3月期	10,171	1,801	17.7	126.73

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 1,838百万円 27年3月期 1,801百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,481	8.0	185	120.5	182	72.2	100	—	7.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	14,500,000株	27年3月期	14,500,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	288,103株	27年3月期	287,433株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	14,212,098株	27年3月期3Q	14,214,236株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和等の効果により、企業収益や雇用環境の改善等を背景に、設備投資は緩やかな回復基調で推移しております。一方で中国経済の減速懸念や中東情勢の混乱などもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は90億55百万円（前年同四半期比10.8%増）、営業利益は65百万円（前年同四半期は1億10百万円の損失）、経常利益は56百万円（前年同四半期は1億4百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は54百万円（前年同四半期は1億71百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①情報サービス事業

売上高は、主力のソフトウェア受託事業及び人事給与・会計を中心としたプロダクト事業の売上が大幅増収となりました。100%子会社のG B R株式会社につきましても堅調に推移しております。クラウドサービス事業につきましても減収となりましたが、情報サービス事業全体としては増収となりました。

以上の結果、売上高は67億37百万円（前年同四半期比15.0%増）となりました。

セグメント利益は、主力のソフトウェア受託開発事業において、前年は特定案件の原価増加がありましたが、当期は堅調に推移し、前年同四半期比で大幅増益となりました。クラウドサービス事業及び100%子会社のG B R株式会社も対前年同四半期比で堅調に推移しています。人事給与・会計を中心としたプロダクト事業につきましてはマイナンバー関連サービスの準備などにより原価が増加し減益となりました。

以上の結果、セグメント利益は3億38百万円（前年同四半期比732.8%増）となりました。

#### ②物流事業

売上高は、港運事業において原糖の本船荷役量の増加、建材埠頭での作業増加により増収となりました。倉庫事業は東扇島冷蔵倉庫の賃料減少などにより減収となりました。陸運事業ではセメントローリー輸送が減少したものの、小麦粉輸送の取り扱いが増加し前年並みとなりました。

以上の結果、売上高は23億17百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。

セグメント利益は、陸運事業が堅調に利益を計上したものの、倉庫事業は減収に伴い減益となりました。

以上の結果、セグメント利益は2億34百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は3億97百万円、負債は3億60百万円、純資産は37百万円増加いたしました。

総資産の主な変動要因は、現金及び預金の増加3億96百万円、仕掛品の増加3億44百万円、受取手形及び売掛金の減少3億26百万円などによるものであります。

負債の主な変動要因は、支払手形及び買掛金の増加69百万円、長期借入金の増加45百万円、短期借入金の減少31百万円などによるものであります。

純資産の主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金による利益剰余金の取り崩しによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し業績予想の見直しを行った結果、平成27年5月15日に公表いたしました平成28年3月期通期の連結業績予想を修正しております。詳細は、本日別途開示する「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反  
映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表  
の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点か  
ら将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	702,112	1,098,652
受取手形及び売掛金	1,980,497	1,653,573
商品及び製品	30,125	8,449
仕掛品	502,794	847,412
原材料及び貯蔵品	485	543
その他	229,738	256,766
貸倒引当金	△489	△566
流動資産合計	3,445,264	3,864,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,030,761	1,892,164
土地	2,489,232	2,489,232
その他(純額)	1,112,952	1,092,675
有形固定資産合計	5,632,946	5,474,072
無形固定資産合計		
	146,076	220,913
投資その他の資産		
投資有価証券	349,488	381,770
繰延税金資産	442,138	484,869
その他	169,373	158,107
貸倒引当金	△23,474	△23,467
投資その他の資産合計	937,525	1,001,280
固定資産合計	6,716,548	6,696,267
繰延資産	9,627	8,301
資産合計	10,171,441	10,569,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	650,208	719,699
短期借入金	1,683,034	1,651,050
未払法人税等	13,081	30,451
賞与引当金	236,985	165,877
その他	442,826	682,440
流動負債合計	3,026,136	3,249,519
固定負債		
社債	600,000	562,500
長期借入金	2,874,043	2,919,370
再評価に係る繰延税金負債	181,174	180,726
役員退職慰労引当金	17,514	20,330
退職給付に係る負債	1,402,761	1,503,289
その他	268,588	294,992
固定負債合計	5,344,081	5,481,208
負債合計	8,370,217	8,730,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	765,000	765,000
資本剰余金	125,000	125,000
利益剰余金	764,702	783,437
自己株式	△36,969	△37,110
株主資本合計	1,617,733	1,636,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,238	27,959
土地再評価差額金	205,545	205,994
退職給付に係る調整累計額	△42,294	△31,608
その他の包括利益累計額合計	183,490	202,345
純資産合計	1,801,223	1,838,672
負債純資産合計	10,171,441	10,569,399

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	8,169,192	9,055,161
売上原価	7,832,462	8,459,371
売上総利益	336,729	595,789
販売費及び一般管理費	447,621	529,866
営業利益又は営業損失(△)	△110,891	65,922
営業外収益		
受取利息	132	94
受取配当金	5,327	4,942
持分法による投資利益	10,223	18,500
受取賃貸料	14,841	14,400
その他	12,185	7,641
営業外収益合計	42,711	45,577
営業外費用		
支払利息	32,272	46,389
その他	3,730	8,497
営業外費用合計	36,003	54,887
経常利益又は経常損失(△)	△104,183	56,612
特別利益		
固定資産売却益	—	1,203
投資有価証券売却益	—	8,605
特別利益合計	—	9,809
特別損失		
固定資産除却損	15,839	—
その他	299	72
特別損失合計	16,139	72
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△120,322	66,348
法人税等	51,023	12,082
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△171,346	54,266
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△171,346	54,266

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△171,346	54,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,059	7,721
土地再評価差額金	—	448
退職給付に係る調整額	9,849	10,685
その他の包括利益合計	12,908	18,854
四半期包括利益	△158,438	73,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△158,438	73,121

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,858,654	2,310,537	8,169,192	—	8,169,192
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,354	63	1,417	△1,417	—
計	5,860,009	2,310,600	8,170,609	△1,417	8,169,192
セグメント利益又は損失 (△)	40,619	237,002	277,621	△388,513	△110,891

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△388,513千円には、セグメント間取引消去△1,417千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△387,095千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,737,636	2,317,524	9,055,161	—	9,055,161
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,984	—	1,984	△1,984	—
計	6,739,621	2,317,524	9,057,145	△1,984	9,055,161
セグメント利益又は損失 (△)	338,263	234,699	572,962	△507,040	65,922

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△507,040千円には、セグメント間取引消去△1,984千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△505,055千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。